



福岡医発第 703 号 (地)
平成 21 年 7 月 6 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会 長 横 倉 義 武
(公 印 省 略)

原子爆弾被爆者の健康診断等に要する経費の交付について

標記の件につきましては、平成 20 年 5 月 29 日付け福岡医発第 535 号 (地) にてご連絡いたしておりますが、今般、交付要綱の一部が改正され、平成 20 年 12 月 15 日から適用された旨、福岡県保健医療介護部より別紙のとおり通知がありましたので、ご連絡いたします。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、関係会員医療機関への周知方よろしくお願い申し上げます。

なお、経費単価等につきましては、今年度は変更がないことを申し添えます。

小郡三井医師会より

地域保健担当理事 名取一幸
地域保健副担当理事 毛利康茂
会長 丸山 泉



「公印省略」

21 健第 5321 号

平成 21 年 3 月 25 日

県 医 師 会 長 } 殿
各 郡 市 医 師 会 長 }

福岡県保健医療介護部長

原爆爆弾被爆者の健康診断等に要する経費の交付について

このことについて、厚生労働省から別紙のとおり通知がありましたので、お知らせいたします。原子爆弾被爆者健康診断委託医療機関の方への周知をよろしくお願いします。

なお、経費単価等について今年度は変更がありませんでしたので申し添えます。



厚生労働省発健第 0313001号

平成 2 1 年 3 月 1 3 日



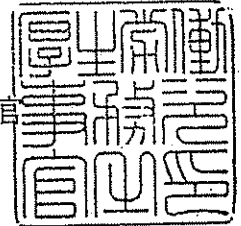
各都道府県知事

広島市長

長崎市長

殿

厚生労働事務次官



原子爆弾被爆者の健康診断等に要する経費の交付について

標記交付金の交付については、昭和43年7月3日厚生省発衛第116号厚生事務次官通知「原子爆弾被爆者の健康診断等に要する経費の交付について」（以下「交付要綱」という。）により行われているところであるが、今般、交付要綱の一部が別紙新旧対照表のとおり改正され、平成20年12月15日から適用することとされたので通知する。

厚生省発衛第116号
昭和43年7月3日
最終改正厚生労働省発健第0313001号
平成21年3月13日

各都道府県知事
広島市長
長崎市長

} 殿

厚生事務次官

原子爆弾被爆者の健康診断等に要する
経費の交付について

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号。以下「法」という。）第43条の規定に基づく被爆者の健康診断等についての交付金の交付は、次により行うこととなったので通知する。

なお、前年度以前の交付金の交付については、従前の例による。

1 この交付金は、次の事業を交付の対象とするものであること。

- (1) 法第2条第3項の規定による被爆者健康手帳の交付及び原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則（平成7年厚生省令第33号。以下「規則」という。）附則第2条第4項の規定による健康診断受診者証の交付
- (2) 法第7条の規定による健康診断（法附則第17条に規定する者に対する健康診断を含む。）の実施
- (3) 法第8条の規定による記録の作成及び保存
- (4) 法第9条の規定による必要な指導の実施
- (5) 規則第7条の2の規定による被爆者健康手帳の再交付及び規則附則第5条において準用する規則第7条の2の規定による健康診断受診者証の再交付
- (6) 遠隔地より一般検査若しくはがん検査を受けた被爆者又は法附則第17条に規定する者（以下「被爆者等」という。）に対する交通手当及び精密検査を受けた被爆者等に対する交通手当の支給
- (7) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令（平成7年政令第26号）第17条の規定による医療費の支給等の事務
- (8) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療の受給者に対する一部負担金相当額の支給等の事務

2 この交付金の交付額は、次により算出するものであること。

(1) 次の表の第1欄に定める種目ごとに第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(2) (1)により選定した額の合計額を交付額とする。

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
検 査 費	次に掲げる額の合計額 1 診療報酬点数表を採用している医療機関に委託して一般検査（定期及び希望。以下同じ。）を実施した場合は、次による算定額 4,935円×延検査人員数 （規則第9条第3項第7号に規定するAST検査法、ALT検査法、γ-GTP検査法による肝臓機能検査（以下「肝臓機能検査」という。）を実施した場合は、次による算定額を加算する。 1,985円×肝臓機能検査延検査人員数） （規則第9条第3項第8号に規定するヘモグロビンA1c検査を実施した場合は、次による算定額を加算する。 525円×延検査人員数） 2 保健所（市の設置する保健所に委託する場合を含む。以下同じ。）において一般検査を実施した場合は、次による算定額 862円×延検査人員数 （肝臓機能検査を実施した場合は、次による算定額を加算する。 857円×肝臓機能検査延検査人員数）	一般検査（定期及び希望。以下同じ。）の実施を医療機関に委託するために必要な委託料 一般検査を実施するために必要な報酬、報償費、共済費、賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、保険料）、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費並びに委託料

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
	3 診療報酬点数表を採用している医療機関に委託してがん検査を実施した場合は、次による算定額 (1) 胃がん検診 直接撮影を実施した場合 11,305円×延検査人員数 間接撮影を実施した場合 7,215円×延検査人員数 (2) 肺がん検診 4,600円×延検査人員数 (喀痰細胞診検査を実施した場合は 3,528円を加算する。) (3) 乳がん検診 2,835円×延検査人員数 (乳房X線検査を実施した場合は5,681円を加算する。) (4) 子宮がん検診 6,363円×延検査人員数 (頸部・体部の細胞診検査を実施した場合は 2,835円を、コルポスコープ検査を実施した場合は 1,575円を加算する。) (5) 大腸がん検診 3,969円×延検査人員数 (6) 多発性骨髄腫 1,722円×延検査人員数	がん検査の実施を医療機関に委託するために必要な委託料

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
	4 診療報酬点数表を採用している医療機関に委託して、精密検査を実施した場合は、次による算定額 6,518円×延検査人員数 5 保健所において精密検査を実施した場合は、次による算定額 1,139円×延検査人員数 6 診療報酬点数表を採用している医療機関に委託して収容検査を実施した場合は、次による算定額 37,674円×延検査人員数	精密検査の実施を医療機関に委託するために必要な委託料 精密検査を実施するために必要な報酬、報償費、共済費、賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、保険料）、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費並びに委託料 収容検査を医療機関に委託するために必要な委託料
交 通 手 当	次に掲げる額の合計額 1 遠隔地より一般検査又はがん検査を受けるための交通費として1回400円以上支出する者に対し、交通手当を支給した場合は、次による算定額 945円×支給延件数 (交通費として400円以上支出する者に限る。) 2 精密検査を受ける被爆者等に対し交通手当を支給した場合は、次による算定額	遠隔地より一般検査又はがん検査を受けた被爆者等に支給する交通手当（交通費として400円以上支出する者に限る。） 精密検査を受けた被爆者等に支給する交通手当

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
	(1) 都道府県にあつては、 315円×支給延件数 (2) 広島市及び長崎市にあつては、 210円×支給延件数	
事 務 費	次に掲げる額の合計額 1 被爆者健康手帳及び健康診断受診者証交付者数（既に交付された者を含む。） 50人までは113,000円とし、50人をこえて1人増すごとに 384円を加算した額 2 被爆者健康手帳又は健康診断受診者証の再交付は 50人までは20,500円とし、50人をこえて1人増すごとに 235円を加算した額 3 医療費又は一般疾病医療費の支給事務を行った場合は、次による算定額の合計額 (1) 205円×審査件数 (2) 266円×振込による支払件数 (3) 584円×送金による支払件数	検査費に係るものを除き事業の実施に必要な報酬、共済費、賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃貸借料並びに備品購入費 検査費に係るものを除き事業の実施に必要な報酬、共済費、賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、保険料、）、委託料、使用料及び賃貸借料並びに備品購入費 同 上

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
	4 高齢者の医療の確保に関する法律による医療の受給者に対する一部負担金相当額の支給の事務を行った場合は、次による算定額の合計額 (1) 205円×審査件数 (2) 266円×振込による支払件数 (3) 584円×送金による支払件数	同 上
	5 広島市及び長崎市が3及び4の経由事務を行った場合 102,000円	同 上
	6 都道府県、広島市及び長崎市が国内に居住地及び現在地を有しないものに対する被爆者健康手帳の交付事務を行った場合 厚生労働大臣が認めた額	法第2条第3項の規定に基づき、国内に居住地及び現在地を有しないものに対する被爆者健康手帳の交付事務に必要な経費

- (注) (1) 「一般検査」とは、規則第9条第3項に規定する検査をいう。
- (2) 「がん検査」とは、規則第9条第4項に規定する検査をいう。
- (3) 「精密検査」及び「収容検査」とは、規則第9条第5項に規定する検査をいう。
- (4) 「診療報酬点数表」とは、健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法（平成6年3月厚生省告示第54号）に規定する「別表第一医科診療報酬点数表」をいう。

3 交付の決定には、次の条件が付されるものであること。

- (1) 事業の遂行が困難となった場合には、すみやかに当該都道府県の区域を管轄する地方厚生局長（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあっては四国厚生支局長、以下「地方厚生（支）局長」という。）に報告して、その指示を受けなければならないこと。
 - (2) 事業により取得し、又は効用の増加した単価50万円以上の機械及び器具については、厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで地方厚生（支）局長の承認を受けないでこの交付金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならないこと。
 - (3) 交付金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした様式第1による調書を作成し、これを事業完了後5年間保管しておかなければならないこと。
 - (4) 交付金に関する事業遂行状況報告を様式第2により各年度11月15日までに地方厚生（支）局長に行わなければならないこと。
- 4 この交付金の交付の申請は、様式第3による申請書により各年度5月1日までに地方厚生（支）局長に行うこと。
- 5 この交付金の交付の決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して、追加交付申請等を行う場合は、様式第5による申請書により、各年度3月19日までにを行うこと。
- 6 事業に係る事業実績報告は、翌年度5月31日までに様式第4による報告書により地方厚生（支）局長に行うこと。
- 7 特別の事情により、2から5までに定める手続、基準額等によることができない場合には、あらかじめ地方厚生（支）局長の承認を受けて、その定めるところによるものとする。

様式第 1

平成 年度 原爆被爆者健康診断費交付金調書

(地方公共団体名)

国			地 方 公 共 団 体								備 考
支出予算 科 目	交 付 決定額	補 助 率	歳 入			歳 出					
			科 目	予 算 現 額	収 入 現 額	科 目	予 算 現 額	うち 国庫補助 金相当額	支 出 済 額	うち 国庫補助 金相当額	

- (注) 1 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目を記載すること。
 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあっては款、項、目、節を、歳出にあっては款、項、目、をそれぞれ記載すること。
 3 「予算現額」は、歳入にあっては当初予算額、補正予算額を、歳出にあっては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用減額等の区分を明らかにして記載すること。
 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

様式第 2

番 号
年 月 日

地方厚生（支）局長 殿

都 道 府 県 知 事
（ 市 長 ）

印

平成 年度原爆被爆者健康診断等
事業遂行状況報告について

標記について、下記のとおり報告する。

記

- 1 健康診断実施状況（別紙 1 のとおり）
- 2 被爆者健康手帳交付等状況（別紙 2 のとおり）

健康診断実施状況

区 分			委 託	保 健 所
検 査	一 般	定 期	件	件
		定 期 外		
		ヘモグロビンA1c		
		計		
	肝 臓 機 能	定 期		
		定 期 外		
		計		
	が ん	直 接 間 接		
		小 計		
		X 線 X線・喀痰		
			小 計	
		乳 一 般 一般・乳房X線		
		小 計		
		子 宮	頸 部	
			頸部・体部	
			頸部・コルポ	
			頸部・コルポ	
		小 計		
		大腸 骨髄	便 潜 血	
			一 般	
		合 計		
	精 密	定 期		
		定 期 外		
		収 容		
		計		
交 通 手 当		一 般 検 査		
		が ん 検 査		
		精 密 検 査		
		計		

- (注) 1 年間見込件数を記載し、4～9月までの実績件数を()書
で再掲すること。
2 ヘモグロビンA1c検査、肝臓機能検査欄は、一般検査のう
ち検査実施件数を再掲すること。
3 収容欄は、定期及び定期外の精密検査のうち、収容検査実施
件数を別掲すること。

別紙2

被爆者健康手帳交付等状況

イ 手帳等交付状況

10月末現在

区 分	前年度 末交付 者数(A)	4 月 ～ 1 0 月 手 帳 等 交 付 済			1 1 月 ～ 3 月 手 帳 等 交 付 見 込			合 計 (A+B+C)
		増	減	計(B)	増	減	計(C)	
被 爆 者 健康手帳	()	()	()	()	()	()	()	()
健康診断 受診者証								
計	()	()	()	()	()	()	()	()

- (注) 1 「増」欄は、当該期間中の新規交付者数、転入者数及び異動による増加数を記入すること。
 2 「減」欄は、当該期間中の死亡者数、転出者数及び異動による減少者数を記入すること。
 3 「前年度末交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。
 4 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ロ 手帳等再交付状況

7月末現在

区 分	再 交 付 者 数
被 爆 者 健康手帳	()
健康診断 受診者証	
計	()

- (注) 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ハ 医療費等支払状況

10月末現在

区 分		申 請 延件数	支 払 件 数			金 額
			振 込	送 金	計	
医 療 費	4月～9月	()	()	()	()	
	10月～3月	()	()	()	()	
	計	()	()	()	()	
高齢者の医療の確保に 関する法律一部負担金	4月～9月					
	10月～3月					
	小 計					
合 計						

- (注) 1 医療費欄は、認定疾病医療費及び一般疾病医療費の合計を記入し、介護保険における自己負担額に対する支給があった場合は、() 内に別掲で記入のこと。
- 2 4月～9月は実績件数を、10月～3月は見込件数を記入すること。
- 3 1枚の申請書に複数のレセプト等を添付した場合の申請件数は、1件とすること。
- 4 複数の申請を同一人に対して1度に支払った場合の支払件数は、1件とすること。

様式第3

番 号
年 月 日

地方厚生（支）局長 殿

都 道 府 県 知 事
（ 市 長 ）

印

平成 年度原爆被爆者健康診断費
交付金交付申請書

別紙関係書類を添えて、原爆被爆者健康診断費交付金の交付を次により申請する。

- 1 申請額 金 円
- 2 経費所要額算出内訳（別紙1のとおり）
- 3 経費所要額種目別算出内訳（別紙2のとおり）
- 4 事業実施計画（別紙3のとおり）
- 5 歳入歳出予算書の抄本

別紙1

経費所要額算出内訳

種 目	支出予定額	基 準 額	交付金所要額	備 考
検 査 費	円	円	円	
交通手当				
事 務 費				
合 計				

経費所要額種目別算出内訳

区 分			支 出 予 定 額			基 準 額		
			件 数	単価 円	金 額 円	件 数	単価 円	金 額 円
検 査 費	一 般	委 託						
		保 健 所						
		ヘモグロビンA1c						
	肝臓機能	委 託						
		保 健 所						
		計						
	が ん	胃	直 接					
			間 接					
			計					
		肺	X 線					
			X線・喀痰					
			計					
		乳 房	一 般					
			一般・乳房X線					
			計					
		子 宮	頸 部					
			頸部・体部					
			頸部・コルポ					
			頸・体部・コルポ					
			計					
		大腸 骨髄	便 潜 血					
			一 般					
			計					
	精 密	委 託						
		保 健 所						
		収 容						
	計							
合 計								
交付金所要額								
交通 手 当	一 般 検 査							
	が ん 検 査							
	精 密 検 査							
	合 計							
交付金所要額								
事務 費	合 計							
	交付金所要額							
総 合 計								
交付金所要額合計								

(注) 1 検査費のうち一般検査、肝臓機能検査、精密検査の保健所分については、交付金所要額内訳を様式(イ)により提出すること。

2 事務費については、交付金所要額内訳を様式(ロ)により提出すること。

様式 (イ)

保 健 所 検 査 費 内 訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 酬 報 償 費 共 済 金 賃 用 費 旅 需 品 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 医 薬 材 料 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 使用料及び賃借料 原 材 料 費 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 委 託 料		円	円	
計				

(注) 1 一般検査（肝臓機能検査を含む。）及び精密検査の別に記入すること。

2 備品購入費は品目別に記入すること。

様式 (ロ)

事 務 費 内 訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 酬 費 共 済 金 費 賃 旅 用 費 需 消 耗 品 費 燃 料 費 食 糧 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		円	円	
国内に居住地及び現 在地を有しないもの に対する被爆者健康 手帳の交付事務にか かる経費				

(注) 備品購入費は品目別に記入すること。

イ 被爆者健康手帳等交付予定数

区 分	前年度 末交付 者数(A)	本年度交付予定者数				合 計 (A+B)
		新 規	転 入	異 動	計(B)	
被爆者健康手帳	()	()	()	()	()	()
健康診断受診者証						

- (注) 1 「前年度末交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。
- 2 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

□ 健康診断実施計画表

区分	実施期間	実施機関	一般検査	肝臓機能 検査	が ん 検 査							精密検査	
					胃	肺	乳房	子宮	大腸	骨髄	計	普通	収容
定第一期回	年 月 日 ～ 年 月 日	委託	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
		保健所											
		計											
定第二期回	年 月 日 ～ 年 月 日	委託											
		保健所											
		計											
希 望		委託											
		保健所											
		計											
合 計		委託											
		保健所											
		計											

(注) 健康診断受診者証交付者分については、() 書で再掲すること。

ハ 被爆者健康手帳等再交付見込表

区 分	4月～3月までの再交付見込数	備 考
被 爆 者 健 康 手 帳	()	
健 康 診 断 受 診 者 証		
計	()	

(注) 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については () 内に別掲で記入のこと。

二 医療費等支給見込

区 分	申 請 件 数	支 払 件 数			金 額
		振 込	送 金	計	
医 療 費	()	()	()	()	円
高齢者の医療の 確保に関する 法律一部負担金					
合 計					

- (注) 1 1枚の申請書に複数のレセプト等を添付した場合の申請件数は、1件とすること。
 2 複数の申請を同一人に対して1度に支払った場合の支払件数は、1件とすること。
 3 介護保険による自己負担額に対する支給があった場合は、医療費欄の () 内に別掲で記入のこと。

様式第 4

番 号
年 月 日

地方厚生（支）局長 殿

都 道 府 県 知 事
（ 市 長 ）

印

平成 年度原爆被爆者健康診断費
交付金事業実績報告書

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 精算額 金 円
- 2 経費精算額調（別紙 1 のとおり）
- 3 経費精算額基礎明細書（別紙 2 のとおり）
- 4 被爆者健康診断手帳交付等実績調（別紙 3 のとおり）
- 5 健康診断実績調（別紙 4 のとおり）

（添付書類）歳入歳出決算書又は決算見込書抄本

別紙1

経費精算額調

種 目	支出額	基準額	交付金 所要額	交付金 決定額	交付金 受入額	差引過△ 不 足 額
検 査 費	円	円	円			
交通手当						
事 務 費						
合 計				円	円	円

経費精算額基礎明細書

区 分			支 出 額			基 準 額			
			件 数	単価 円	金 額 円	件 数	単価 円	金 額 円	
検 査 費	一 般	委 託							
		保 健 所							
		ヘモグロビンA1c							
		計							
	肝臓機能	委 託							
		保 健 所							
		計							
	が	胃	直接	委託					
			間接	委託					
			計						
		肺	X 線						
			X線・喀痰						
			計						
		乳 房	一 般						
			一般・乳房X線						
			計						
		子 宮	頸 部						
			頸部・体部						
			頸部・コルポ						
	頸・体・コルポ								
	計								
	大腸	便 潜 血							
		骨髄 一 般							
		計							
	精 密	委 託							
		保 健 所							
収 容									
計									
合 計									
交付金所要額									
交通手当	一 般	検 査							
		が 人 検 査							
		精 密 検 査							
	合 計								
交付金所要額									
事務費	合 計								
	交付金所要額								
総 合 計									
交付金所要額合計									

(注) 1 検査費のうち一般検査、肝臓機能検査、精密検査の保健所分については、交付金所要額内訳を様式(イ)により提出すること。

2 交通手当については、交付金所要額内訳を様式(ロ)により提出すること。

3 事務費については、交付金所要額内訳を様式(ハ)により提出すること。

様式 (イ)

保 健 所 検 査 費 内 訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 酬 報 償 費 共 済 金 賃 用 費 旅 需 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 医 薬 材 料 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 使用料及び賃借料 原 材 料 費 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 委 託 料		円	円	
計				

(注) 1 一般検査（肝臓機能検査を含む。）及び精密検査の別に記入すること。

2 備品購入費は品目別に記入すること。

様式（ロ）

交 通 手 当 内 訳

交通手当支給件数		平 均 単 価	金 額	備 考
	件	円	円	
一般検査分				
がん検査分				
精密検査分				
計				

（注）健康診断受診者証交付者分については、（ ）書で再掲すること。

様式 (ハ)

事 務 費 内 訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 酬 共 済 費 賃 用 金 旅 用 費 需 品 費 消 耗 品 費 燃 料 費 食 糧 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		円	円	
国内に居住地及び現在地を有しないものに対する被爆者健康手帳の交付事務にかかる経費				

(注) 備品購入費は品目別に記入すること。

別紙3

被爆者健康手帳交付等実績調

イ 手帳交付実績調

区 分	前年度 未交付 者数(A)	本年度交付者数				合 計 (A+B)	備 考
		新規	転入	異動	計(B)		
被爆者健康手帳	()	()	()	()	()	()	
健康診断受診者証							
計	()	()	()	()	()	()	

(注) 1 「前年度未交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。

2 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ロ 手帳等再交付実績調

区 分	4 月 ～ 3 月 手帳等再交付数	備 考
被爆者健康手帳	()	
健康診断受診者証		
計	()	

(注) 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ハ 医療費等支払実績調

区 分	申 請 件 数	支 払 件 数			金 額
		振 込	送 金	計	
医 療 費	()	()	()	()	円
高齢者の医療の 確保に関する 法律一部負担金					
合 計					

- (注) 1 1枚の申請書に複数のレセプト等を添付した場合の申請件数は、
1件とすること。
2 複数の申請を同一人に対して1度に支払った場合の支払件数は、
1件とすること。
3 介護保険における自己負担額に対する支給があった場合は、医療
費欄の()内に別掲で記入のこと。

健 康 診 断 実 績 調

区分	実施期間	実施機関	一般検査	肝臓機能 検査	が ん 検 査							精密検査	
					胃	肺	乳 房	子 宮	大 腸	骨 髄	計	普 通	収 容
定第一 期回	年 月 日 ～ 年 月 日	委 託	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
		保 健 所											
		計											
定第二 期回	年 月 日 ～ 年 月 日	委 託											
		保 健 所											
		計											
希 望		委 託											
		保 健 所											
		計											
合 計		委 託											
		保 健 所											
		計											

(注) 健康診断受診者証交付者分については、() 書で再掲すること。

様式第5

番 号
年 月 日

地方厚生（支）局長 殿

都 道 府 県 知 事
（ 市 長 ）

印

平成 年度原爆被爆者健康診断費
交付金変更交付申請書

別紙関係書類を添えて、原爆被爆者健康診断費交付金の変更交付を次により申請する。

1 申請額 金 円

交付金所要額	金	円
既交付決定額	金	円
差引今回追加（△減）額	金	円

- 2 経費所要額算出内訳（別紙1のとおり）
- 3 経費所要額種目別算出内訳（別紙2のとおり）
- 4 事業実施計画（別紙3のとおり）
- 5 歳入歳出予算書の抄本

別紙1

経費所要額算出内訳

種 目	支 出 予 定 額	基 準 額	交 付 金 所 要 額	既 交 付 決 定 額	差 引 今回追加 (△減)額
検 査 費	円	円	円	円	円
交 通 手 当					
事 務 費					
合 計					

経費所要額種目別算出内訳

区 分			支 出 予 定 額			基 準 額		
			件 数	単価 円	金 額 円	件 数	単価 円	金 額 円
検 査 費	一 般	委 託						
		保 健 所						
		ヘモグロビンA1c						
	肝臓機能	計						
		委 託						
		保 健 所						
	が ん	胃	直 接					
			間 接					
			計					
		肺	X 線					
			X線・喀痰					
			計					
		乳 房	一 般					
			一般・乳房X線					
			計					
		子 宮	頸 部					
			頸部・体部					
			頸部・心肺					
			聴・聴・心肺					
			計					
		大腸 骨髄	便 潜 血					
			一 般					
			計					
	精 密	委 託						
		保 健 所						
		収 容						
		計						
合 計								
交通手当	交付金所要額							
	一 般 検 査							
	が ん 検 査							
	精 密 検 査							
事務費	合 計							
	交付金所要額							
	合 計							
	交付金所要額合計							

(注) 1 検査費のうち一般検査、肝臓機能検査、精密検査の保健所分については、交付金所要額内訳を様式(イ)により提出すること。

2 事務費については、交付金所要額内訳を様式(ロ)により提出すること。

様式 (イ)

保 健 所 検 査 費 内 訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 酬 費 報 償 費 共 済 費 賃 金 費 旅 用 費 需 耗 品 費 消 燃 料 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 費 医 薬 材 料 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 使用料及び賃借料 原 材 料 費 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 委 託 料		円	円	
計				

(注) 1 一般検査（肝臓機能検査を含む。）及び精密検査の別に記入すること。

2 備品購入費は品目別に記入すること。

様式 (ロ)

事 務 費 内 訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 酬 費 共 賃 金 費 旅 用 費 需 耗 品 費 消 燃 料 費 食 糧 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		円	円	
国内に居住地及び現 在地を有しないもの に対する被爆者健康 手帳の交付事務にか かる経費				

(注) 備品購入費は品目別に記入すること。

事業実施計画

イ 被爆者健康手帳等交付予定数

区 分	前年度 末交付 者数(A)	本年度交付予定者数				合 計 (A+B)
		新 規	転 入	異 動	計(B)	
被爆者健康手帳	()	()	()	()	()	()
健康診断受診者証						

(注) 1 「前年度末交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。

2 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

□ 健康診断実施計画表

区分	実施期間	実施機関	一般検査	肝臓機能 検査	がん検査							精密検査	
					胃	肺	乳房	子宮	大腸	骨髄	計	普通	収容
定第一期回	年 月 日 ～ 年 月 日	委託	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
		保健所											
		計											
定第二期回	年 月 日 ～ 年 月 日	委託											
		保健所											
		計											
希望		委託											
		保健所											
		計											
合計		委託											
		保健所											
		計											

(注) 健康診断受診者証交付者分については、() 書で再掲すること。

ハ 被爆者健康手帳等再交付見込表

区 分	4月～3月までの再交付見込数	備 考
被 爆 者 健 康 手 帳	()	
健 康 診 断 受 診 者 証		
計	()	

(注) 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については () 内に別掲で記入のこと。

二 医療費等支給見込

区 分	申 請 件 数	支 払 件 数			金 額
		振 込	送 金	計	
医 療 費	()	()	()	()	円
高齢者の医療の 確保に関する 法律一部負担金					
合 計					

- (注) 1 1枚の申請書に複数のレセプト等を添付した場合の申請件数は、1件とすること。
 2 複数の申請を同一人に対して1度に支払った場合の支払件数は、1件とすること。
 3 介護保険による自己負担額に対する支給があった場合は、医療費欄の () 内に別掲で記入のこと。

新旧対照表

改正後	改正前
厚生省発衛第116号 昭和43年7月3日 最終改正厚生労働省発健第0313001号 平成21年3月13日 各都道府県知事 広島市長 長崎市長 } 殿 厚生事務次官 原子爆弾被爆者の健康診断等に要する 経費の交付について 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号。以下「法」という。）第43条の規定に基づく被爆者の健康診断等についての交付金の交付は、次により行うこととなったので通知する。 なお、前年度以前の交付金の交付については、従前の例による。 1 この交付金は、次の事業を交付の対象とするものであること。 (1) 法第2条第3項の規定による被爆者健康手帳の交付及び原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則（平成7年厚生省令第33号。以下「規則」という。）附則第2条第4項の規定による健康診断受診者証の交付 (2)～(8) 略	厚生省発衛第116号 昭和43年7月3日 最終改正厚生労働省発健第0430004号 平成20年4月30日 各都道府県知事 広島市長 長崎市長 } 殿 厚生事務次官 原子爆弾被爆者の健康診断等に要する 経費の交付について 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号。以下「法」という。）第43条の規定に基づく被爆者の健康診断等についての交付金の交付は、次により行うこととなったので通知する。 なお、前年度以前の交付金の交付については、従前の例による。 1 この交付金は、次の事業を交付の対象とするものであること。 (1) 法第2条第2項の規定による被爆者健康手帳の交付及び原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則（平成7年厚生省令第33号。以下「規則」という。）附則第2条第4項の規定による健康診断受診者証の交付 (2)～(8) 略

改正後

- 2 この交付金の交付額は、次により算出するものであること。
 (1) 次の表の第1欄に定める種目ごとに第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
 (2) (1)により選定した額の合計額を交付額とする。

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
検 査 費	略	略
交 通 手 当	略	略
事 務 費	次に掲げる額の合計額 1～5 略 6. 都道府県、広島市及び長崎市が圏内に居住地及び現在地を有しないものに対する被爆者健康手帳の交付事務を行った場合 厚生労働大臣の認めた額	1～5 略 法第2条第3項の規定に基づき、圏内に居住地及び現在地を有しないものに対する被爆者健康手帳の交付事務に必要な経費

(注) (1)～(4) 略

3～4 略

- 5 この交付金の交付の決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して、追加交付申請等を行う場合は、様式第5による申請書により、各年度3月19日までに行うこと。

6～7 略

改正前

- 2 この交付金の交付額は、次により算出するものであること。
 (1) 次の表の第1欄に定める種目ごとに第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
 (2) (1)により選定した額の合計額を交付額とする。

1 種 目	2 基 準 額	3 対 象 経 費
検 査 費	略	略
交 通 手 当	略	略
事 務 費	次に掲げる額の合計額 1～5 略	1～5 略

(注) (1)～(4) 略

3～4 略

- 5 この交付金の交付の決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して、追加交付申請等を行う場合は、様式第5による申請書により、各年度1月15日までに行うこと。

6～7 略

改 正 後

様式第 1 略
様式第 2
別紙 1 略

別紙 2

被爆者健康手帳交付等状況

イ 手帳等交付状況 10月末現在

区 分	前年度 未交付 者数(A)	4 月 ~ 1 0 月			1 1 月 ~ 3 月			合 計 (A+B+C)
		手 帳 増	等 交 減	付 済 計(B)	手 帳 増	等 交 減	付 済 計(C)	
被 爆 者 健康手帳	()	()	()	()	()	()	()	()
健康診断 受診者証								
計	()	()	()	()	()	()	()	()

- (注) 1 「増」欄は、当該期間中の新規交付者数、転入者数及び異動による増加数を記入すること。
2 「減」欄は、当該期間中の死亡者数、転出者数及び異動による減少者数を記入すること。
3 「前年度未交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。
4 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ロ 手帳等再交付状況 7月末現在

区 分	再 交 付 者 数
被 爆 者 健康手帳	()
健康診断 受診者証	
計	()

- (注) 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ハ 略

改 正 前

様式第 1 略
様式第 2
別紙 1 略

別紙 2

被爆者健康手帳交付等状況

イ 手帳等交付状況 10月末現在

区 分	前年度 未交付 者数(A)	4 月 ~ 1 0 月			1 1 月 ~ 3 月			合 計 (A+B+C)
		手 帳 増	等 交 減	付 済 計(B)	手 帳 増	等 交 減	付 済 計(C)	
被 爆 者 健康手帳								
健康診断 受診者証								
計								

- (注) 1 「増」欄は、当該期間中の新規交付者数、転入者数及び異動による増加数を記入すること。
2 「減」欄は、当該期間中の死亡者数、転出者数及び異動による減少者数を記入すること。
3 「前年度未交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。

ロ 手帳等再交付状況 7月末現在

区 分	再 交 付 者 数
被爆者健康手帳	
健康診断受診者証	
計	

ハ 略

改正後

様式第3
別紙1 略
別紙2 略
様式(イ) 略

様式(ロ)

事務費内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 費 共 金 賃 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 食 糧 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		円	円	
国内に居住地及び現在地を有しないものに対する被爆者健康手帳の交付事務にかかる経費				

(注) 備品購入費は品目別に記入すること。

改正前

様式第3
別紙1 略
別紙2 略
様式(イ) 略

様式(ロ)

事務費内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 費 共 金 賃 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 食 糧 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		円	円	
計				

(注) 備品購入費は品目別に記入すること。

改正後

別紙3

事業実施計画

イ 被爆者健康手帳等交付予定数

区 分	前年度 末交付 者数(A)	本年度交付予定者数				合 計 (A+B)
		新 規	転 入	異 動	計(B)	
被爆者健康手帳	()	()	()	()	()	()
健康診断受診者証						

(注) 1 「前年度末交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。

2 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については () 内に別掲で記入のこと。

□ 略

改正前

別紙3

事業実施計画

イ 被爆者健康手帳等交付予定数

区 分	前年度 末交付 者数(A)	本年度交付予定者数				合 計 (A+B)
		新 規	転 入	異 動	計(B)	
被爆者健康手帳						
健康診断受診者証						

(注) 「前年度末交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。

□ 略

改正後

ハ 被爆者健康手帳等再交付見込表

区 分	4月～3月までの再交付見込数	備 考
被 爆 者 健 康 手 帳	()	
健 康 診 断 受 診 者 証		
計	()	

(注) 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については () 内に別掲で記入のこと。

二 略

改正前

ハ 被爆者健康手帳等再交付見込表

区 分	4月～3月までの再交付見込数	備 考
被爆者健康手帳		
健康診断受診者証		
計		

二 略

改正後

様式第4
別紙1 略
別紙2 略
様式(イ) 略
様式(ロ) 略

様式(ハ)

事務費内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 共 済 費 賃 旅 費 需 用 品 費 消 耗 料 費 燃 食 糧 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		円	円	
国内に居住地及び現在地を有しないものに対する被爆者健康手帳の交付事務にかかる経費				

(注) 備品購入費は品目別に記入すること。

改正前

様式第4
別紙1 略
別紙2 略
様式(イ) 略
様式(ロ) 略

様式(ハ)

事務費内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 共 済 費 賃 旅 費 需 用 品 費 消 耗 料 費 燃 食 糧 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 計		円	円	

(注) 備品購入費は品目別に記入すること。

改正後

別紙3

被爆者健康手帳交付等実績調

イ 手帳交付実績調

区 分	前年度 未交付 者数(A)	本年度交付者数				合 計 (A+B)	備 考
		新規	転入	異動	計(B)		
被爆者健康手帳	()	()	()	()	()	()	
健康診断受診者証							
計	()	()	()	()	()	()	

- (注) 1 「前年度未交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。
2 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ロ 手帳等再交付実績調

区 分	4 月 ~ 3 月 手帳等再交付数	備 考
被爆者健康手帳	()	
健康診断受診者証		
計	()	

(注) 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ハ 略

別紙4 略

改正前

別紙3

被爆者健康手帳交付等実績調

イ 手帳交付実績調

区 分	前年度 未交付 者数(A)	本年度交付者数				合 計 (A+B)	備 考
		新規	転入	異動	計(B)		
被爆者健康手帳							
健康診断受診者証							
計							

(注) 「前年度未交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。

ロ 手帳等再交付実績調

区 分	4 月 ~ 3 月 手帳等再交付数	備 考
被爆者健康手帳		
健康診断受診者証		
計		

ハ 略

別紙4 略

改正後

様式第 5
別紙 1 略
別紙 2 略
様式 (イ) 略
様式 (ロ)

事務費内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 酬 共 済 賃 金 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 食 糧 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		円	円	
<u>團内に居住地及び現在地を有しないものに対する被検者健康手帳の交付事務にかかる経費</u>				

(注) 備品購入費は品目別に記入すること。

改正前

様式第 5
別紙 1 略
別紙 2 略
様式 (イ) 略

様式 (ロ)

事務費内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	積 算 基 礎
報 酬 共 済 賃 金 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 食 糧 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 役 務 費 通 信 運 搬 費 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		円	円	
計				

(注) 備品購入費は品目別に記入すること。

改正後

別紙3

事業実施計画

イ 被爆者健康手帳等交付予定数

区 分	前年度 末交付 者数(A)	本年度交付予定者数				合 計 (A+B)
		新 規	転 入	異 動	計(B)	
被爆者健康手帳	()	()	()	()	()	()
健康診断受診者証						

(注) 1 「前年度末交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。

2 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ロ 略

ハ 被爆者健康手帳等再交付見込表

区 分	4月～3月までの再交付見込数	備 考
被爆者健康手帳	()	
健康診断受診者証		
計	()	

(注) 国内に居住地及び現在地を有しないものからの申請に対する交付については()内に別掲で記入のこと。

ニ 略

改正前

別紙3 略

事業実施計画

イ 被爆者健康手帳等交付予定数

区 分	前年度 末交付 者数(A)	本年度交付予定者数				合 計 (A+B)
		新 規	転 入	異 動	計(B)	
被爆者健康手帳						
健康診断受診者証						

(注) 「前年度末交付者数(A)」欄は、前年度末時点の被爆者健康手帳及び健康診断受診者証の所持者数を記入すること。

ロ 略

ハ 被爆者健康手帳等再交付見込表

区 分	4月～3月までの再交付見込数	備 考
被爆者健康手帳		
健康診断受診者証		
計		

ニ 略

平成21年度原爆被爆者健康診断費基準額一覧表

検査の種類	検査項目	基準額
1 一般検査 (定期健診及び希望健診)	a. 視診、問診、聴診、打診及び触診 b. CRP検査 c. 血球数計算 d. 血色素検査 e. 尿検査 f. 血圧測定 (g. 肝臓機能検査 AST検査法、ALT検査法及びγ-GTP検査法※1 h. ヘモグロビンA1c※2)	4,935円(1,985円※1 525円※2)
2 がん検査 (希望健診のみ)	A. 胃がん(問診、胃部エックス線検査) B. 肺がん(問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診※3) C. 乳がん(問診、視診、触診、乳房エックス線検査) 止む終えない場合問診、視診、触診のみ D. 子宮がん(問診、視診、内診、子宮頸部細胞診、 体部細胞診※4、コルポスコープ検査※5) E. 大腸がん(問診、便潜血検査) F. 多発性骨髄腫(問診、血清蛋白分画検査)	A. 11,305円 B. 4,600円(3,528円※3) C. 8,516円 問診、視診、触診のみ2,835円 D. 6,363円(2,835円※4 1,575円※5) E. 3,969円 F. 1,722円
3 精密検査	上記の検査の結果、医師が必要と認めた検査	診療報酬点数により算定した額と 6,518円のいずれか低い方の額

※印については、医師が必要と認めた場合に実施(単価については加算)

FAX 送信票

【送付先】	【差出人】
福岡県保健医療介護部健康増進課保健事業係 原爆健康診断 担当 行き	所属機関部署 _____
	担当者名 _____
	TEL _____
FAX 092-643-3271	

原爆被爆者健康診断に係る様式の希望枚数

様式		希望枚数 (だいたい一冊が 50 人分位)
様式第 1 号「原爆被爆者健康診断実施報告書 兼委託料交付請求書」		枚
様式第 1 号別紙「請求内訳」		枚
様式第 3 号「希望による健康診断受診申請書」		枚
様式第四号 (一)「個人票 (一般検査)」		枚
様式第四号 (二)「個人票 (がん検査)」		枚
様式第四号 (三)「個人票 (精密検査)」		枚
胃がん検診 問診票		枚
肺がん検診 問診票		枚
乳がん検診 問診票		枚
子宮がん検診 問診票		枚
大腸がん検診 問診票		枚
多発性骨髄腫検診 問診票		枚
交通手当請求書		枚

様式 送付先

〒
住所

平成 21 年 4 月 3 日までにご送信ください。